

研究報告  
(研究プロジェクト2)

## オリンピックの危機と持続可能性

成 田 和 穂 (スポーツ医学 (内科系) 研究室)

### はじめに

本プロジェクトは、2017年度までの「オリンピックの危機と再生」をさらに発展させたものである。2018年度は、以下の4テーマの調査研究を中心に進めた。

#### 1. オリンピックとエリートスポーツに関する研究：エリートスポーツ政策ネットワークの変容に着目して

日比野 幹生

本研究では、オリンピックでのメダル獲得を目指す我が国のエリートスポーツ政策に焦点をあて、諸アクター間のネットワークの構造や動態を政策ネットワークの視覚から分析し、その変容を明らかにすることを目的とした。2018年4月から12月の間に、シドニー大会からリオデジャネイロ大会までを中心に文部省・文部科学省・スポーツ庁、JOC、日本スポーツ振興センター等の関係文書、その他エリートスポーツに関する文献等を対象とした文献調査、及び政府関係者を対象とした聞き取り調査を行うとともに、これらをMarsh & Rhodesの分析枠組における4つの分析次元を援用してオリンピックサイクルごとに動的に分析を行った。この結果、シドニー大会以降に政策ネットワークのメンバーシップ、統合、資源配分等が変容していることが明らかになった。この研究成果は、オリンピックとエリートスポーツに関する研究の推進に貢献するものであると考えられる。

#### 2. 大学指導者がオリンピック出場から受けた影響—レガシー研究に向けた基礎的考察—

松瀬 学, 阿部 征大, 清宮 孝文, 関口 遵

本研究では、オリンピックに選手として出場した指導者に着目し、その指導者がオリンピック体験から多くのことを感じ、その後の指導に影響を受けた意識要因を明らかにすることを目的とした。松瀬を中心として、2018年8月から10月にかけて、日体大に在籍するオリンピック出場経験を有する指導者10人に対し、質的調査（インタビュー調査）を行った。共同研究者と合議しながら、2018年11月から2019年1月にかけて分析シフトを使ってデータ分析した結果、908のコードが抽出されて、22個のサブテーマに集約され、さらに5つのメインテーマに分類された。研究の独自性としては、指導者が感じたオリンピックの根本原則や価値を、オリンピックの無形のポジティブなレガシーとして捉える点にある。またオリンピック・レガシー研究に向けた基礎的考察として、人間力向上、人材育成策を考える上で示唆となる情報を内包していた。

#### 3. オリンピック・パラリンピック2020と石巻復興マラソン

亀山 有希

東日本大震災からの復興を世界に発信することを掲げ、2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックは誘致された。震災で被災した石

巻市では、震災からの復興を発信するシンボルとして旧国立競技場聖火台を借り受け、石巻運動公園に設置し市民スポーツの場で聖火台を活用してきた。石巻復興マラソンにおいても聖火台への点火などセレモニーを行い、復興に向かう姿を発信してきた。本研究では、石巻復興マラソン参加者への街頭調査を実施した。マラソンへの参加は地域住民のみならず、復興支援に関わっているボランティア、地域復興を担っている企業・従業員の参加を確認できた一方で、マラソン大会のコース取りなどは地域とともに開催できる状況にはまだ至っておらず「スポーツと復興」の課題が示された。2018年度に実施したプレ調査を手掛かりに、2019年度においては本調査を実施したい。

#### 4. 大学生のアンチ・ドーピングの知識・意識と教育プログラム

成田 和穂

本研究テーマは、大学生のアンチ・ドーピングに対する知識・意識を明らかにし、適切な教育プログラムを提案していくことを目的とした。2018年度は、1年次の体育大学運動部学生が、病医院

受診時に、ドーピング検査を受ける可能性があるため禁止物質を使わない治療法や禁止物質を含まない薬の処方について医師に相談をしているか、また、薬を飲む前に禁止物質が含まれていないかどうか確認をしているかについて調査を行った。その結果、90%以上の学生は、こうした相談や確認を行っていないことが明らかとなった。「医師への相談」や「薬の確認」は、ドーピング防止のための最も基本的な行動であり、こうした行動を習慣化するアンチ・ドーピング教育プログラムを作成していく必要がある。

#### まとめ

2018年度は、オリンピックとエリートスポーツに関する研究、大学指導者がオリンピック出場から受けた影響、オリンピック・パラリンピック2020と石巻復興マラソン、大学生のアンチ・ドーピングの知識・意識と教育プログラムなど、幅広いテーマで研究が行われた。2019年度も、さまざまな観点からオリンピックの危機と持続可能性について議論していきたい。

(受理日：2019年4月4日)